

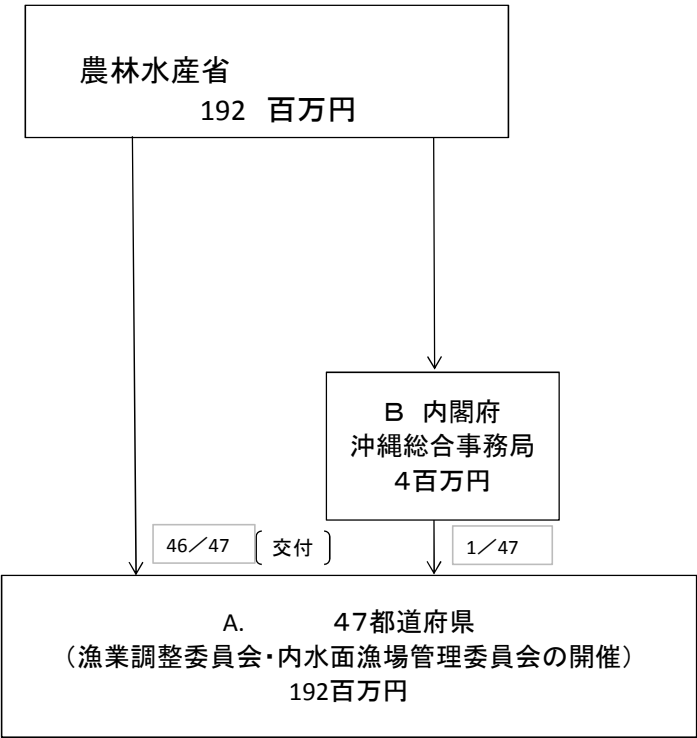
平成24年行政事業レビューシート

(農林水産省)

事業名	漁業調整委員会等交付金	担当部局庁	水産庁	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	昭和60年度～未定	担当課室	資源管理部漁業調整課	漁業調整課長 長谷成人			
会計区分	一般会計	施策名	⑮水産資源の回復				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	漁業法第118条、第132条(準用規定)	関係する計画、通知等	水産基本計画(平成19年3月20日閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	交付金の交付により海区漁業調整委員会及び内水面漁場管理委員会の安定した財政基盤を確保し、同委員会の活動を通じて全国的な漁業秩序の維持を図るとともに、水産資源の回復・管理を推進し、水産物の安定供給の確保を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	漁業者等を主体とする漁業調整機構として設置されている海区漁業調整委員会及び内水面漁場管理委員会が、漁業法をはじめとする漁業関係法令に規定する漁業に関する事項を処理するために必要な委員に要する経費、会議費、漁業調整に関する調査及び資料の整備等に要する基礎的経費を定額交付する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		当初予算	192	192	192	191	
		補正予算	0	0	0	-	
		繰越し等	0	0	0	-	
	計	192	192	192	191		
	執行額	192	192	192			
	執行率(%)	100	100	100			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (23年度)
	中位又は高位水準の魚種の比率 ※下段()書きは年度目標値、上段は年度実績値	成果実績		55.9 (48.5)	59.5 (50.5)	60.7 (53.1)	0.531
		達成度	%	115.3%	117.8%	114.3%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	海区漁業調整委員会及び内水面漁場管理委員会の委員会開催回数	活動実績 (当初見込み)	回	729	639	719 (693)	— (715)
単位当たりコスト	1,732,450(円/委員会)	算出根拠	23年度の実績額÷(海区漁業調整委員会数+内水面漁場管理委員会数) 海区64+内水面47=111委員会 (参考)平成22年度 1,733,730(円/委員会) 平成21年度 1,733,730(円/委員会)				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	委員報酬・事務費	191					
	計	191					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	※類似事業名とその所管部局・府省名	
点検結果		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
<p>海区漁業調整委員会及び内水面漁場管理委員会は執行機関として漁業法及び地方自治法の規定により知事の監督に属し、都道府県に置くことになっており、本交付金の支出先は都道府県とすることが合理的かつ効率的である。</p> <p>使途の把握については、交付要綱に基づく実績報告から本交付金の使途が委員に係る報酬と委員会開催に係る経費等適切なものであることを把握している。</p> <p>本交付金は、漁業法第118条（海面）及び第132条（内水面）の規定に基づき、漁業調整委員会等に関する費用の財源に充てるものであり、①全国的な漁業秩序の維持、②水産資源の回復・管理の推進、③水産物の安定供給の確保を図るためには、引き続き漁業調整委員会等の基礎的経費を交付する必要がある。</p> <p>なお、平成24年度の予算配分については、漁業法施行令第28条第1項第1号、第2号及び第3号の規定による法定配分をした上で、平成22年度の委員会開催実績等を勘案し、合理的な配分を行った。</p>			
予算監視・効率化チームの所見			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0433	平成23年行政事業レビュー	0308

※平成23年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位 : 百万円)

費目・使途 （「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者につい て記載する。費目と使途の双方 で実情が分かるように記載）	A.北海道			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	委員報酬・事務費	海区漁業調整委員会及び内水面漁場 管理委員会への報酬、委員会開催経	24			
	計		24	計		0
	B.内閣府沖縄総合事務局			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	交付金	沖縄県へ交付	4			
	計		4	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北海道	海区漁業調整委員会及び内水面漁場管理委員会に要する経費	24	－	
2	長崎県	海区漁業調整委員会及び内水面漁場管理委員会に要する経費	12	－	
3	鹿児島県	海区漁業調整委員会及び内水面漁場管理委員会に要する経費	8	－	
4	福岡県	海区漁業調整委員会及び内水面漁場管理委員会に要する経費	8	－	
5	山口県	海区漁業調整委員会及び内水面漁場管理委員会に要する経費	6	－	
6	熊本県	海区漁業調整委員会及び内水面漁場管理委員会に要する経費	6	－	
7	青森県	海区漁業調整委員会及び内水面漁場管理委員会に要する経費	6	－	
8	島根県	海区漁業調整委員会及び内水面漁場管理委員会に要する経費	5	－	
9	兵庫県	海区漁業調整委員会及び内水面漁場管理委員会に要する経費	5	－	
10	佐賀県	海区漁業調整委員会及び内水面漁場管理委員会に要する経費	5	－	

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	内閣府沖縄総合事務局	海区漁業調整委員会及び内水面漁場管理委員会に要する経費	4	－	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					